

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹健次

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間		第51期 第1四半期 連結累計期間		第50期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (百万円)		11,607		11,747		57,072
経常利益(は損失) (百万円)		189		473		1,503
四半期(当期)純利益 (は純損失) (百万円)		302		492		2,651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		303		487		2,650
純資産額 (百万円)		34,933		36,961		37,668
総資産額 (百万円)		43,519		46,461		47,707
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は純損失金額) (円)		8.27		13.47		72.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		80.3		79.6		79.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の景気回復に対する期待の高まりや、日銀による金融緩和強化を受けて輸出産業を中心に株価の回復が見られておりますが、一方で円安及び中東の情勢不安による燃料輸入価格の上昇が進むなど、依然として厳しい状況にありました。

清涼飲料業界では、生活者の低価格志向に対応するため、競合の価格攻勢が激しさを増す一方で、飲料水に対する価値観の変化を背景に、高付加価値商品の展開による市場競争も激化しました。また、北海道においては低温や大雪の影響で、個人消費の動きが鈍く推移するなど、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、主要品目の店舗売り場拡大に注力するとともに、新規開拓の強化を継続して行い、セールスの拡大をはかりました。また、自動販売機ビジネスにおける販売促進費の適正化や、収益性の高い商品の販売強化を継続して実施し、収益の改善をはかりました。さらに、自社製造比率の向上による原価の低減及び新製品導入への対応力強化を目的として、多様な形状の製品を生産することができる生産設備を建設しました。加えて、北海道産牛乳を100%使用した「ジョージア ミルクコーヒー」を北海道限定で発売するなど、原材料も含めた地産地消の製品設計を推し進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、117億4千7百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は5億2千2百万円（前年同期は2億9百万円の営業損失）、経常損失は4億7千3百万円（前年同期は1億8千9百万円の経常損失）、四半期純損失は4億9千2百万円（前年同期は3億2百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

平成24年3月完成予定であった札幌工場製造設備更新は、完成予定を平成24年4月に変更しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,454,000	36,454	
単元未満株式	普通株式 82,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,454	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,498,000		1,498,000	3.94
計		1,498,000		1,498,000	3.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,194	7,771
受取手形及び売掛金	1 4,422	1 4,196
商品及び製品	3,862	3,514
原材料及び貯蔵品	155	409
繰延税金資産	22	32
その他	2,137	2,177
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	20,781	18,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,295	7,653
機械装置及び運搬具（純額）	2,312	2,638
販売機器（純額）	4,226	4,268
土地	6,091	6,091
建設仮勘定	1,137	2,317
その他（純額）	773	880
有形固定資産合計	21,836	23,849
無形固定資産		
ソフトウェア	704	673
その他	22	22
無形固定資産合計	727	695
投資その他の資産		
投資有価証券	417	425
長期貸付金	359	372
前払年金費用	2,794	2,624
その他	833	444
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	4,362	3,827
固定資産合計	26,926	28,372
資産合計	47,707	46,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	2,797
未払金	1,666	1,733
未払法人税等	202	39
賞与引当金	-	246
解体撤去引当金	273	273
環境対策引当金	3	-
設備関係未払金	1,064	1,115
その他	1,719	1,590
流動負債合計	8,325	7,796
固定負債		
繰延税金負債	1,063	989
資産除去債務	103	102
退職給付引当金	91	80
その他	455	530
固定負債合計	1,713	1,703
負債合計	10,039	9,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,698	29,986
自己株式	899	899
株主資本合計	37,658	36,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	15
その他の包括利益累計額合計	10	15
純資産合計	37,668	36,961
負債純資産合計	47,707	46,461

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,607	11,747
売上原価	7,313	7,736
売上総利益	4,294	4,011
販売費及び一般管理費	4,504	4,533
営業損失()	209	522
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	0	0
その他	36	57
営業外収益合計	40	61
営業外費用		
固定資産除却損	9	4
寄付金	6	3
遊休資産減価償却費	2	2
その他	2	2
営業外費用合計	20	12
経常損失()	189	473
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
退職給付制度改定益	30	-
その他	1	1
特別利益合計	41	1
特別損失		
固定資産除売却損	79	70
災害による損失	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	2	0
特別損失合計	172	71
税金等調整前四半期純損失()	320	544
法人税、住民税及び事業税	30	35
法人税等調整額	49	87
法人税等合計	18	52
少数株主損益調整前四半期純損失()	302	492
四半期純損失()	302	492

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	302	492
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	4
その他の包括利益合計	1	4
四半期包括利益	303	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	1百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
減価償却費	758百万円	766百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円27銭	13円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	302	492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	302	492
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,537,146	36,536,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。